

平成23年1月期 決算短信

平成23年3月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ユークス
コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年4月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月27日

(氏名) 谷口 行規
(氏名) 品治 康隆
配当支払開始予定日

TEL 072-224-5155
平成23年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	5,048	△11.8	912	111.0	544	△26.3	413	△8.6
22年1月期	5,726	18.4	432	△43.6	739	222.8	452	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	42.66	42.39	19.4	8.3	18.1
22年1月期	46.64	46.37	25.0	11.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 ー百万円 22年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	7,825	2,268	29.0	233.88
22年1月期	5,222	1,986	38.0	204.82

(参考) 自己資本 23年1月期 2,268百万円 22年1月期 1,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	698	△20	2,463	5,533
22年1月期	525	△46	△2,279	2,814

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	—	—	10.00	10.00	96	21.4	5.4
23年1月期	—	—	—	10.00	10.00	96	23.4	4.6
24年1月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		46.3	

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,091	16.9	△82	—	△76	—	△52	—	△4.71
通期	4,984	△1.3	404	△55.7	416	△23.6	239	△42.1	21.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 11,096,000株 22年1月期 11,096,000株
 ② 期末自己株式数 23年1月期 1,397,734株 22年1月期 1,397,660株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	3,722	△14.3	865	3.6	500	△56.8	280	△38.4
22年1月期	4,341	31.0	835	△17.7	1,157	132.4	455	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	28.93	28.75
22年1月期	46.96	46.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年1月期	7,413	1,982	1,982	1,795	26.7	204.42	185.18	
22年1月期	4,879	1,795	1,795	1,795	36.8	185.18	185.18	

(参考)自己資本 23年1月期 1,982百万円 22年1月期 1,795百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の経済対策効果を背景とした自律的回復に向けた動きがあるものの、円高基調で推移している為替動向や厳しい雇用情勢により、景気は足踏み状態が続いています。

当社に関連するエンタテインメント業界では、有力タイトルが家庭用ゲーム市場全体を押し上げたものの、ハード・ソフトともに前年の市場規模を下回る水準となりました。しかしながら、「ニンテンドー3DS」「プレイステーション・ポータブルの後継機」といった新型携帯ゲーム機の発売が発表されたこと等、明るい材料も出てきています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業では、当社の代表作である「WWE SmackDown!」シリーズの12作目が、北米、欧州等で順次発売されています。また、「UFC Undisputed」シリーズの2作目は、海外中心に人気を博しています。両タイトルともに、日本語版が発売されています。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、地方興行も含め128大会を開催しました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高は5,048,771千円（前年同期比11.8%減）となりましたが、利益率の高いロイヤリティ収入の増加および開発原価の低減により営業利益は912,632千円（前年同期比111.0%増）となりました。しかしながら円高の進行により為替差損が発生したため経常利益は544,743千円（前年同期比26.3%減）、当期純利益は413,687千円（前年同期比8.6%減）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、受託ソフトの主力商品であるアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment)をモデルにした「WWE SmackDown VS Raw 2011」(Wii、プレイステーション3、プレイステーション2、プレイステーション・ポータブルおよびXbox 360用)が平成22年10月より欧米を中心に発売されています。同ソフトについては、平成23年1月に日本語版の初回出荷が完了しています。また、総合格闘技団体Zuffaが開催するUFC (Ultimate Fighting Championship)をモデルにした「UFC UNDISPUTED 2010」は海外中心に人気を博しました。当社では同ソフトを逆輸入し、平成22年9月に日本語版(プレイステーション3、Xbox 360用)を発売しています。

なお、両タイトルともに、業界誌である「週刊ファミ通」新作ゲームクロスレビューにて「殿堂入り」を果たす等、高い評価を得ています。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、1タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は3,895,249千円（前年同期比15.7%減）、営業利益は912,204千円（前年同期比76.5%増）となりました。

(興行事業)

当連結会計期間における新日本プロレスでは、平成23年1月に開催した「レッスルキングダムV in 東京ドーム」等の各種大会を中心に、IWGPヘビー級選手権9試合を含め128大会を開催しました。その中でも、「G1 CLIMAX 2010」「J SPORTS CROWN～SUPER J TAGLEAGUE～」では、異業種とのコラボレーションおよび新たな取組を行うことにより、プロレス人気の向上に努めました。また、「心をひとつにがんばろう！MIYAZAKI～口蹄疫に負けるな～」を開催する等、地域振興の貢献にも努めました。

以上の結果、興行事業の売上高は1,168,322千円（前年同期比1.9%減）、営業利益427千円（前年同期は営業損失89,068千円）となり、平成17年11月に新日本プロレスを子会社化後、初の営業黒字となりました。

次期の見通しにつきましては、エンタテインメント業界において、ゲームを楽しむための利用形態の多様化に加え、ネットワークの特性を利用したソーシャルゲームに関連する市場の拡大により、家庭用ゲーム市場構造の変容が継続するものと予想されます。

当社におきましては、デジタルコンテンツ事業では、THQ Inc.より受託している「WWE SmackDown!」と「UFC UNDISPUTED」各シリーズの次回作の開発を中心に、収益基盤の確保に努めてまいります。また、市場構造の変容に即応できるように、柔軟かつ的確に対応した経営戦略を展開し、利益拡充に努めてまいります。

興行事業におきましては、「新日本プロレスリング」ブランドを活用した様々な企画を行うことにより、幅広い顧客層に対する訴求効果と顧客満足度の向上に向けた活動を実施し、収益基盤の再構築に努めてまいります。

以上の活動を通じて、平成24年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は4,984百万円、営業利益は404百万円、経常利益は416百万円、当期純利益は239百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,603,200千円増加し、7,825,927千円となりました。主な要因としては、現金預金の増加2,718,754千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,321,376千円増加し、5,557,655千円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加2,560,000千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して281,824千円増加し、2,268,272千円となりました。主な要因としては、当期純利益413,687千円および剰余金の配当96,983千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,718,754千円増加し、5,533,728千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、698,497千円（前年同期は525,976千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益575,763千円および為替差損421,437千円、法人税等の支払額226,274千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20,873千円（前年同期は46,354千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出23,463千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,463,261千円（前年同期は2,279,087千円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額2,560,000千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率（％）	21.0	38.0	29.0
時価ベースの自己資本比率（％）	42.8	58.5	39.3
債務償還年数（年）	9.6	4.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.2	41.1	33.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当連結会計期末現在において判断したものであります。

① THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズのゲームソフトの受託制作をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計期間におきましては62.4%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 所属選手との契約等について

当社グループが行うプロレスリングの興行は、所属選手が最も重要な資産であります。したがって、主要所属選手との契約更新、主要所属選手の人気継続、新人選手の入門・育成による新たな主要選手の誕生等の成否により、業績が大きく変動する可能性があります。また、主要所属選手の負傷その他不測の理由により、選手活動を存続できない場合にも当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 興行事業者が行う興行について

当社グループの興行事業におきましては、新日本プロレスが自ら主催・運営する興行と、新日本プロレスと興行事業者間の委託または販売契約にもとづいて興行事業者が開催・運営する興行があります。後者の興行を行う場合、新日本プロレスは、所属選手等の出場および試合カードの決定をはじめとする試合の実施をする義務のみを負うものであり、万一、興行の開催・運営に関して消費者や関係諸団体もしくは個人と興行事業者との間でトラブルや法的な責任が生じたとしても、原則として責任を負うことはありませんが、この問題が重大である場合は、新日本プロレスに対する信頼や評価を損なう可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには留意しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下「当社」という）および連結子会社3社（YUKE'S LA Inc.、株式会社ファイン、新日本プロレスリング株式会社）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を営んでおります。

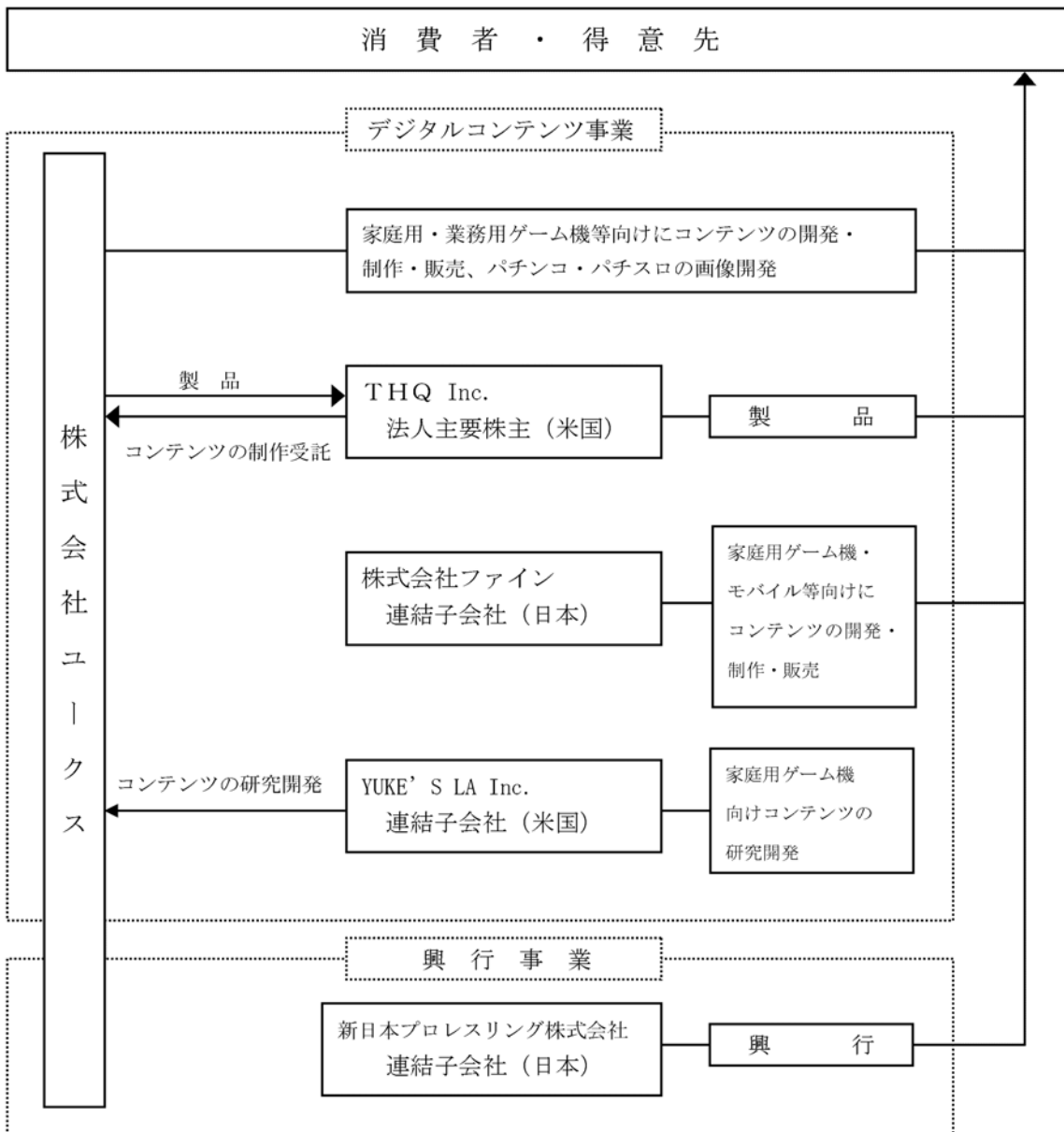
また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しております。

なお、海外子会社であったYUKE'S Company of Americaは、平成22年7月31日付で清算が終了しております。

当社と関係会社の事業セグメントにおける位置付けは以下のとおりです。

事業の種類	関係会社	
デジタルコンテンツ事業	米国	YUKE'S LA Inc.
	国内	(株)ファイン
興行事業		新日本プロレスリング(株)

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際し重視している経営指標は、経常利益の増額とROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

デジタルコンテンツ事業において、当社が展開しているゲームソフト分野では、新型携帯ゲーム機やスマートフォン等に見られるゲームを楽しむための利用形態の多様化に加え、ソーシャルゲーム市場の拡大を特徴とした消費者動向の変容が顕著に見受けられます。この状況に対処するためには、ユーザーの嗜好にあった良質なゲームソフトを市場動向に同期した状態で提供することが重要となっています。

当社では、これまで以上にユーザーの嗜好を的確にとらえ、市場環境に適合した開発・販売戦略を展開することにより、「ユークス」ブランドの成長を推進してまいります。また従来のおお、日米の地域間連携を強化し、受託ソフトウェアの制作に取り組んでまいります。

興行事業におきましては、幅広い顧客層に対する訴求効果と顧客満足度の向上に向けた活動を実施し、収益基盤の再構築を目指してまいります。

また、グループ全体として、シナジー拡大に取り組むことにより、企業価値・収益力の向上を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814,974	5,533,728
受取手形及び売掛金	226,115	192,929
商品及び製品	29,564	37,433
仕掛品	969,589	977,848
繰延税金資産	119,105	112,415
その他	90,289	113,908
貸倒引当金	△1,067	△976
流動資産合計	4,248,570	6,967,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,742	174,016
減価償却累計額	△122,534	△121,289
建物及び構築物（純額）	69,207	52,726
土地	211,420	211,420
その他	560,537	542,621
減価償却累計額	△457,285	△470,581
その他（純額）	103,252	72,040
有形固定資産合計	383,880	336,188
無形固定資産		
ソフトウェア	7,296	21,039
その他	4,152	3,422
無形固定資産合計	11,449	24,461
投資その他の資産		
投資有価証券	225,245	225,748
長期貸付金	4,896	4,408
繰延税金資産	175,980	79,784
その他	175,025	188,047
貸倒引当金	△2,322	—
投資その他の資産	578,826	497,989
固定資産合計	974,155	858,639
資産合計	5,222,726	7,825,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,032	9,168
未払金	364,400	285,909
短期借入金	2,340,000	4,900,000
未払法人税等	196,221	25,383
前受金	88,459	134,586
賞与引当金	63,840	71,860
その他	35,158	14,471
流動負債合計	3,098,112	5,441,381
固定負債		
長期未払金	96,300	68,275
退職給付引当金	41,615	47,748
その他	250	250
固定負債合計	138,165	116,273
負債合計	3,236,278	5,557,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,596,846	1,913,542
自己株式	△485,902	△485,924
株主資本合計	1,947,554	2,264,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,068	5,022
為替換算調整勘定	36,825	△977
評価・換算差額等合計	38,894	4,045
純資産合計	1,986,448	2,268,272
負債純資産合計	5,222,726	7,825,927

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	売上高	5,726,056		5,048,771
売上原価	4,147,389		2,992,615	
売上総利益	1,578,666		2,056,155	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,146,096		※1, ※2 1,143,523	
営業利益	432,569		912,632	
営業外収益				
受取利息	10,843		14,696	
受取配当金	823		813	
為替差益	258,821		—	
受取オプション料	40,000		43,606	
その他	11,805		9,316	
営業外収益合計	322,294		68,433	
営業外費用				
支払利息	12,894		20,305	
為替差損	—		412,143	
貸倒引当金繰入額	2,322		—	
その他	89		3,872	
営業外費用合計	15,306		436,322	
経常利益	739,558		544,743	
特別利益				
償却債権取立益	392		181	
車両運搬具売却益	142		—	
工具器具備品売却益	—		238	
為替換算調整勘定取崩益	—		※5 33,682	
投資有価証券売却益	—		5,981	
特別利益合計	534		40,083	
特別損失				
固定資産除却損	※3 467		※3 8,857	
投資有価証券評価損	18,350		206	
会員権評価損	505		—	
出資金評価損	29,508		—	
特別退職金	※4 5,790		—	
商品廃棄損	265		—	
特別損失合計	54,887		9,064	
税金等調整前当期純利益	685,205		575,763	
法人税、住民税及び事業税	239,947		24,960	
過年度法人税等	—		31,578	
法人税等調整額	△7,109		105,537	
法人税等合計	232,837		162,076	
当期純利益	452,367		413,687	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		412,902		412,902
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		412,902		412,902
資本剰余金				
前期末残高		423,708		423,708
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		423,708		423,708
利益剰余金				
前期末残高		1,251,276		1,596,846
当期変動額				
剰余金の配当		△106,797		△96,983
当期純利益		452,367		413,687
連結子会社減少による減少額		—		△8
当期変動額合計		345,570		316,695
当期末残高		1,596,846		1,913,542
自己株式				
前期末残高		△483,387		△485,902
当期変動額				
自己株式の取得		△2,515		△22
当期変動額合計		△2,515		△22
当期末残高		△485,902		△485,924
株主資本合計				
前期末残高		1,604,499		1,947,554
当期変動額				
剰余金の配当		△106,797		△96,983
当期純利益		452,367		413,687
自己株式の取得		△2,515		△22
連結子会社減少による減少額		—		△8
当期変動額合計		343,054		316,673
当期末残高		1,947,554		2,264,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,520	2,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,589	2,953
当期変動額合計	13,589	2,953
当期末残高	2,068	5,022
為替換算調整勘定		
前期末残高	34,400	36,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,424	△37,802
当期変動額合計	2,424	△37,802
当期末残高	36,825	△977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,880	38,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,013	△34,849
当期変動額合計	16,013	△34,849
当期末残高	38,894	4,045
純資産合計		
前期末残高	1,627,380	1,986,448
当期変動額		
剰余金の配当	△106,797	△96,983
当期純利益	452,367	413,687
自己株式の取得	△2,515	△22
連結子会社減少による減少額	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,013	△34,849
当期変動額合計	359,068	281,824
当期末残高	1,986,448	2,268,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		685,205		575,763
減価償却費		81,805		61,961
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		5,122		6,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△41,384		8,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,251		△91
受取利息及び受取配当金		△11,667		△15,510
支払利息		12,894		20,305
為替差損益 (△は益)		△310,513		421,437
固定資産除却損		467		8,857
投資有価証券評価損益 (△は益)		18,350		206
出資金評価損		29,508		—
会員権評価損		505		—
商品廃棄損		265		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		△142		△238
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△5,981
為替換算調整勘定取崩益		—		△33,682
売上債権の増減額 (△は増加)		71,801		33,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)		874,447		△16,131
前渡金の増減額 (△は増加)		1,235		4,727
未払金の増減額 (△は減少)		△562		△68,941
長期未払金の増減額 (△は減少)		△5,900		△34,100
前受金の増減額 (△は減少)		△793,447		46,127
その他		57,440		△87,110
小計		676,684		924,997
利息及び配当金の受取額		9,740		13,581
利息の支払額		△12,807		△20,862
法人税等の支払額		△147,640		△226,274
法人税等の還付額		—		7,055
営業活動によるキャッシュ・フロー		525,976		698,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,650	△23,463
無形固定資産の取得による支出	△2,203	△18,457
有形固定資産の除却による支出	—	△394
有形固定資産の売却による収入	142	250
短期貸付けによる支出	△200	—
短期貸付金の回収による収入	6,600	6,434
長期貸付けによる支出	△11,000	—
差入保証金の回収による収入	1,450	5,198
差入保証金の差入による支出	△2,493	△120
出資金の分配による収入	—	2,178
投資有価証券の売却による収入	—	7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,354	△20,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,170,000	2,560,000
自己株式の取得による支出	△2,515	△22
配当金の支払額	△106,530	△96,716
その他	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,279,087	2,463,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	310,497	△422,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,488,968	2,718,781
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,163	2,814,974
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220	△27
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,814,974	※1 5,533,728

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱ファイン 新日本プロレスリング㈱ YUKE'S Company of America YUKE'S LA Inc.</p> <p>YUKE'S LA Inc.は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ㈱トライファーストは平成22年1月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ファイン 新日本プロレスリング㈱ YUKE'S LA Inc.</p> <p>YUKE'S Company of Americaは平成22年7月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。</p> <p>この適用により、従来より販売費及び一般管理費に計上していた棚卸資産評価損を当期より売上原価に計上しております。</p> <p>これにより売上総利益が27,142千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法によっております。 在外連結子会社は該当国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <hr/> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の受注契約 検収基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>—————</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ40,169千円、1,832,735千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>175,165 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>214,983</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,357</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>156,578</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 42,582千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>251千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>216千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>467千円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結子会社において臨時に支払った退職金であります。</p> <p>_____</p>	役員報酬	175,165 千円	給料手当	214,983	賞与引当金繰入額	4,807	退職給付費用	5,357	広告宣伝費	156,578	工具、器具及び備品	251千円	電話加入権	216千円	計	467千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>155,058 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>238,007</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,877</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,393</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>173,986</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,446千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,011千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,857千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※5. 在外子会社の清算に伴うものであります。</p>	役員報酬	155,058 千円	給料手当	238,007	賞与引当金繰入額	5,877	退職給付費用	2,393	広告宣伝費	173,986	建物及び構築物	7,011千円	その他	1,845千円	計	8,857千円
役員報酬	175,165 千円																																
給料手当	214,983																																
賞与引当金繰入額	4,807																																
退職給付費用	5,357																																
広告宣伝費	156,578																																
工具、器具及び備品	251千円																																
電話加入権	216千円																																
計	467千円																																
役員報酬	155,058 千円																																
給料手当	238,007																																
賞与引当金繰入額	5,877																																
退職給付費用	2,393																																
広告宣伝費	173,986																																
建物及び構築物	7,011千円																																
その他	1,845千円																																
計	8,857千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)	1,387	10	—	1,397
合計	1,387	10	—	1,397

(注) 普通株式の自己株式の増加10千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	106,797	11	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	96,983	利益剰余金	10	平成22年1月31日	平成22年4月30日

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）	1,397	0	—	1,397
合計	1,397	0	—	1,397

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 4月28日 定時株主総会	普通株式	96,983	10	平成22年 1月31日	平成22年 4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 4月27日 定時株主総会	普通株式	96,982	利益剰余金	10	平成23年 1月31日	平成23年 4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,814,974千円</u>	現金及び預金勘定 <u>5,533,728千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,814,974</u>	現金及び現金同等物 <u>5,533,728</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">33,110</td> <td style="text-align: center;">31,459</td> <td style="text-align: center;">1,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33,110</td> <td style="text-align: center;">31,459</td> <td style="text-align: center;">1,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	33,110	31,459	1,651	合計	33,110	31,459	1,651	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
(有形固定資産) その他	33,110	31,459	1,651										
合計	33,110	31,459	1,651										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813</td> </tr> </table>	1年内	1,813千円	1年超	—	合計	1,813							
1年内	1,813千円												
1年超	—												
合計	1,813												
リース資産減損勘定期末残高	—												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失												
支払リース料 6,480千円	支払リース料 1,980千円												
リース資産減損勘定の取崩額 一千円	リース資産減損勘定の取崩額 一千円												
減価償却費相当額 5,792千円	減価償却費相当額 1,651千円												
支払利息相当額 203千円	支払利息相当額 16千円												
減損損失 一千円	減損損失 一千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを軽減する目的および短期金融資産の運用利回り向上の目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

外貨建預金については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引によって生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権および外貨建預金に係る為替の変動リスクの軽減および短期金融資産の運用利回り向上を目的とした通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権および外貨建預金については、実需の範囲内で通貨オプション取引を行うことにより、為替の変動リスクの一部を軽減しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、外国為替管理規程に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に定期的に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,533,728	5,533,728	—
(2) 受取手形及び売掛金	192,929	192,929	—
(3) 投資有価証券	225,748	236,043	10,294
資産計	5,952,407	5,962,701	10,294
(1) 未払金	285,909	285,909	—
(2) 短期借入金	4,900,000	4,900,000	—
負債計	5,185,909	5,185,909	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
長期未払金	68,275

役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,533,728	—	—	—
受取手形及び売掛金	192,929	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	171,577
合計	5,726,658	—	—	171,577

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成22年1月31日）			当連結会計年度（平成23年1月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—	171,577	181,872	10,294
	小計	—	—	—	171,577	181,872	10,294
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	169,650	143,022	△26,628	—	—	—
	小計	169,650	143,022	△26,628	—	—	—
合計		169,650	143,022	△26,628	171,577	181,872	10,294

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成22年1月31日）			当連結会計年度（平成23年1月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,779	14,481	6,701	24,437	31,560	7,122
	(2) その他	4,864	6,030	1,166	4,864	6,414	1,550
	小計	12,643	20,511	7,867	29,301	37,974	8,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,234	25,561	△1,673	10,369	8,432	△1,937
	(2) その他	10,721	8,004	△2,716	10,721	7,765	△2,955
	小計	37,955	33,565	△4,390	21,090	16,197	△4,893
合計		50,599	54,076	3,477	50,392	54,171	3,779

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度においては18,350千円、当連結会計年度においては206千円の減損処理を行っております。

当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>1. 取引の内容および利用目的</p> <p>当社グループは輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>為替予約…為替変動リスクを軽減するため。</p> <p>通貨オプション取引…外貨建預金の為替変動リスクを軽減するためおよび短期金融資産の運用利回り向上のため。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約</p> <p>ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的および短期金融資産の運用利回り向上の目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行および管理者は、「外国為替管理規定」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)
退職給付債務(千円)	41,615	47,748
(1) 退職給付引当金(千円)	41,615	47,748

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	13,497	8,185
(2) 特別退職金(千円)	5,790	—
(3) 退職給付費用(千円)	19,287	8,185

(注) 特別退職金は前連結会計年度において臨時に支払ったものであり、退職給付債務の算定には含まれていないものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
	当社監査役 2名
	当社執行役員 3名
	当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 429,000株
付与日	平成15年 4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年 5月 1日 至 平成25年 4月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	397,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	397,000

②単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	275
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
	当社監査役 2名
	当社執行役員 3名
	当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 429,000株
付与日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	397,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	397,000

②単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	275
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	15,240千円	3,856千円
研究開発費損金算入限度超過額	115,733	95,991
一括償却資産損金不算入額	2,513	2,264
賞与引当金損金算入限度超過額	25,855	28,245
退職給与引当金損金算入限度超過額	15,446	16,627
貸倒引当金損金算入限度超過額	276	—
貸倒損失	7,149	7,384
棚卸資産評価損	21,793	8,146
繰越欠損金	617,600	515,822
その他有価証券評価差額金	—	1,243
その他	82,923	83,393
繰延税金資産小計	904,531	762,975
評価性引当額	△608,037	△570,776
繰延税金資産合計	296,494	192,199
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,408	—
繰延税金負債合計	△1,408	—
繰延税金資産の純額	295,085	192,199

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	119,105千円	112,415千円
固定資産—繰延税金資産	175,980	79,784

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.5	40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.8
評価性引当額	△26.5	△16.3
税効果を認識していない繰越欠損金	18.5	—
過年度法人税等	—	2.5
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	28.2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,535,482	1,190,573	5,726,056	—	5,726,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,234	359	87,594	(87,594)	—
計	4,622,717	1,190,933	5,813,650	(87,594)	5,726,056
営業費用	4,105,834	1,280,001	5,385,836	(92,350)	5,293,486
営業利益又は営業損失(△)	516,882	△89,068	427,814	4,755	432,569
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,860,651	372,365	5,233,017	(10,290)	5,222,726
減価償却費	75,029	6,770	81,800	—	81,800
資本的支出	43,489	1,715	45,205	—	45,205

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,885,696	1,163,075	5,048,771	—	5,048,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,553	5,247	14,800	(14,800)	—
計	3,895,249	1,168,322	5,063,571	(14,800)	5,048,771
営業費用	2,983,044	1,167,894	4,150,939	(14,800)	4,136,139
営業利益	912,204	427	912,632	—	912,632
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,454,613	371,599	7,826,213	(285)	7,825,927
減価償却費	54,871	7,089	61,961	—	61,961
資本的支出	26,786	16,052	42,838	△1,747	41,091

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種別別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,734,503	584	3,735,087
II 連結売上高（千円）			5,726,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	65.2	0.0	65.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・・・・・・韓国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	米国	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,159,723	383	3,160,107
II 連結売上高（千円）			5,048,771
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	62.6	0.0	62.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 その他・・・・・・・・韓国、スペイン
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4. 国又は地域の区分の変更
 従来区分表示していた「アジア」については、連結売上高に占める割合が低く金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示することに変更しました。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	THQ Inc.	米国カリフォルニア州	675	ゲームソフト開発	(被所有)直接16.0%	開発の受託	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	3,733,091	売掛金	17,120

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	THQ Inc.	米国カリフォルニア州	677	ゲームソフト開発	(被所有)直接16.0%	開発の受託	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	3,149,268	売掛金	55,435

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	204.82 円	1株当たり純資産額	233.88 円
1株当たり当期純利益金額	46.64 円	1株当たり当期純利益金額	42.66 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.37 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.39 円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	452,367	413,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,367	413,687
期中平均株式数(株)	9,699,818	9,698,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,828	61,077
(うち新株予約権)	(55,828)	(61,077)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780,758	5,466,237
売掛金	167,647	123,385
製品	555	—
商品及び製品	—	218
仕掛品	977,770	976,396
貯蔵品	160	163
前渡金	1,675	3,005
前払費用	9,841	56,829
繰延税金資産	119,105	112,415
未収消費税等	35,941	33,102
その他	50,153	10,787
流動資産合計	4,143,609	6,782,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,791	121,366
減価償却累計額	△70,534	△76,332
建物（純額）	56,257	45,033
車両運搬具	36,235	35,678
減価償却累計額	△21,695	△28,777
車両運搬具（純額）	14,539	6,900
工具、器具及び備品	401,682	404,739
減価償却累計額	△339,425	△357,092
工具、器具及び備品（純額）	62,256	47,647
土地	2,514	2,514
有形固定資産合計	135,567	102,096
無形固定資産		
ソフトウェア	6,814	11,098
電話加入権	1,242	1,242
無形固定資産合計	8,056	12,340
投資その他の資産		
投資有価証券	225,245	225,748
関係会社株式	37,019	37,019
出資金	1,991	—
関係会社長期貸付金	1,467,060	1,298,040
長期前払費用	15,464	38,018
繰延税金資産	175,980	79,784
差入保証金	136,433	136,311
その他	87	87
貸倒引当金	△1,467,060	△1,298,040
投資その他の資産合計	592,221	516,970
固定資産合計	735,845	631,407
資産合計	4,879,454	7,413,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,340,000	4,900,000
未払金	*1 292,739	213,216
未払法人税等	195,567	23,602
前受金	41,989	127,627
未払費用	1,951	—
預り金	19,437	655
賞与引当金	63,840	67,294
その他	2,780	2,246
流動負債合計	2,958,305	5,334,642
固定負債		
退職給付引当金	28,654	34,367
長期末払金	96,300	62,200
長期預り金	250	250
固定負債合計	125,204	96,817
負債合計	3,083,510	5,431,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金	423,708	423,708
資本剰余金合計	423,708	423,708
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,441,818	1,625,432
利益剰余金合計	1,443,168	1,626,782
自己株式	△485,902	△485,924
株主資本合計	1,793,875	1,977,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,068	5,022
評価・換算差額等合計	2,068	5,022
純資産合計	1,795,944	1,982,490
負債純資産合計	4,879,454	7,413,950

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高		
製品売上高	3,989,053	3,288,277
ロイヤリティ収入	352,739	433,908
売上高合計	4,341,793	3,722,185
売上原価		
当期商品仕入高	—	28,129
合計	—	28,129
商品期末たな卸高	—	108
商品売上原価	—	28,020
製品期首たな卸高	1,257	555
当期製品製造原価	2,775,675	1,990,170
合計	2,776,933	1,990,726
他勘定振替高	※2 641	※2 844
製品期末たな卸高	555	109
製品売上原価	2,775,736	1,989,771
支払ロイヤリティ	30,452	25,667
売上原価合計	2,806,189	2,043,460
売上総利益	1,535,604	1,678,725
販売費及び一般管理費	※1, ※3 700,551	※1, ※3 813,565
営業利益	835,052	865,160
営業外収益		
受取利息	4,071	7,892
受取配当金	823	813
有価証券利息	6,726	6,789
受取オプション料	40,000	43,606
為替差益	259,240	—
その他	24,788	9,900
営業外収益合計	335,652	69,003
営業外費用		
支払利息	12,894	20,305
為替差損	—	409,511
その他	41	3,872
営業外費用合計	12,936	433,689
経常利益	1,157,768	500,473

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
特別利益		
車両運搬具売却益	142	—
投資有価証券売却益	—	5,981
特別利益合計	142	5,981
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※4 189,561	※4 59,000
投資有価証券評価損	18,350	206
関係会社整理損	278,012	3,853
固定資産除却損	—	2,572
特別損失合計	485,924	65,633
税引前当期純利益	671,986	440,821
法人税、住民税及び事業税	246,215	23,108
過年度法人税等	—	31,578
法人税等調整額	△29,727	105,537
法人税等合計	216,488	160,224
当期純利益	455,498	280,597

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,053,372	49.5	1,103,675	52.1
II 経費	※3	1,074,200	50.5	1,015,137	47.9
当期総製造費用		2,127,572	100.0	2,118,812	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,668,455		977,770	
計		3,796,027		3,096,583	
他勘定振替高	※4	42,582		130,015	
期末仕掛品棚卸高		977,770		976,396	
当期製品製造原価		2,775,675		1,990,170	

(注)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	59,033千円	賞与引当金繰入額	63,371千円
退職給付費用	6,051	退職給付費用	4,832
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注費	716,701千円	外注費	671,925千円
賃借料	174,089	賃借料	176,371
減価償却費	53,962	減価償却費	38,823
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	42,582千円	販売費及び一般管理費	130,015千円
合計	42,582	合計	130,015

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	412,902	412,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
資本剰余金合計		
前期末残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350	1,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,093,117	1,441,818
当期変動額		
剰余金の配当	△106,797	△96,983
当期純利益	455,498	280,597
当期変動額合計	348,700	183,613
当期末残高	1,441,818	1,625,432
利益剰余金合計		
前期末残高	1,094,467	1,443,168
当期変動額		
剰余金の配当	△106,797	△96,983
当期純利益	455,498	280,597
当期変動額合計	348,700	183,613
当期末残高	1,443,168	1,626,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
自己株式		
前期末残高	△483,387	△485,902
当期変動額		
自己株式の取得	△2,515	△22
当期変動額合計	△2,515	△22
当期末残高	△485,902	△485,924
株主資本合計		
前期末残高	1,447,690	1,793,875
当期変動額		
剰余金の配当	△106,797	△96,983
当期純利益	455,498	280,597
自己株式の取得	△2,515	△22
当期変動額合計	346,185	183,591
当期末残高	1,793,875	1,977,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,520	2,068
当期変動額		
当期変動額合計	13,589	2,953
当期末残高	2,068	5,022
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,520	2,068
当期変動額		
当期変動額合計	13,589	2,953
当期末残高	2,068	5,022
純資産合計		
前期末残高	1,436,170	1,795,944
当期変動額		
剰余金の配当	△106,797	△96,983
当期純利益	455,498	280,597
自己株式の取得	△2,515	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,589	2,953
当期変動額合計	359,774	186,545
当期末残高	1,795,944	1,982,490

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。 この適用により、従来より販売費及び一般管理費に計上していた棚卸資産評価損を当期より売上原価に計上しております。 これによる区分損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の受注契約 検収基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	—————
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」、「製品」の金額は、それぞれ108千円、109千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日現在)	当事業年度 (平成23年1月31日現在)
<p>※1. 関係会社に関する項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p>未払金 62,226千円</p>	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																						
<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ5%、一般管理費に属する費用はおおよそ95%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">161,944千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">94,330</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,807</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">71,441</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">37,575</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">50,301</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,317</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 42,582千円</p> <p>※4. YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング㈱への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。</p>	役員報酬	161,944千円	給料手当	94,330	賞与引当金繰入額	4,807	退職給付費用	542	委託費	71,441	広告宣伝費	37,575	旅費交通費	50,301	減価償却費	13,317	広告宣伝費	641千円	合計	641	<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ15%、一般管理費に属する費用はおおよそ85%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">145,020千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">112,363</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,923</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">125,413</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">43,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,844</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 126,649千円</p> <p>※4. 新日本プロレスリング㈱への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。</p>	役員報酬	145,020千円	給料手当	112,363	賞与引当金繰入額	3,923	退職給付費用	1,016	広告宣伝費	125,413	旅費交通費	43,827	減価償却費	12,844	広告宣伝費	844千円	合計	844
役員報酬	161,944千円																																						
給料手当	94,330																																						
賞与引当金繰入額	4,807																																						
退職給付費用	542																																						
委託費	71,441																																						
広告宣伝費	37,575																																						
旅費交通費	50,301																																						
減価償却費	13,317																																						
広告宣伝費	641千円																																						
合計	641																																						
役員報酬	145,020千円																																						
給料手当	112,363																																						
賞与引当金繰入額	3,923																																						
退職給付費用	1,016																																						
広告宣伝費	125,413																																						
旅費交通費	43,827																																						
減価償却費	12,844																																						
広告宣伝費	844千円																																						
合計	844																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,387,160	10,500	—	1,397,660
合計	1,387,160	10,500	—	1,397,660

(注) 普通株式の自己株式の増加10,500株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,397,660	74	—	1,397,734
合計	1,397,660	74	—	1,397,734

(注) 普通株式の自己株式の増加74株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 1月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成23年 1月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年1月31日現在)	当事業年度 (平成23年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	15,240千円	3,856千円
研究開発費損金算入限度超過額	112,292	112,661
一括償却資産損金不算入額	1,893	1,884
賞与引当金損金算入限度超過額	25,855	27,254
退職給与引当金損金算入限度超過額	11,604	13,918
貸倒引当金損金算入限度超過額	594,159	485,169
関係会社株式評価損	95,614	81,064
その他有価証券評価差額金	—	1,243
その他	74,994	56,571
繰延税金資産小計	931,654	783,624
評価性引当額	△635,159	△591,425
繰延税金資産合計	296,494	192,199
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,408	—
繰延税金負債合計	△1,408	—
繰延税金資産の純額	295,085	192,199

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年1月31日現在)	当事業年度 (平成23年1月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.3
評価性引当額	△9.8	△9.9
過年度法人税等	—	3.3
その他	△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	36.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	185.18 円	1株当たり純資産額	204.42 円
1株当たり当期純利益金額	46.96 円	1株当たり当期純利益金額	28.93 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.69 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.75 円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	455,498	280,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	455,498	280,597
期中平均株式数(株)	9,699,818	9,698,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,828	61,077
(うち新株予約権)	(55,828)	(61,077)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。